

大阪大フェロー

おの 小野 善康



51年生まれ。専門はマクロ経済動学。阪大社会経済研究所長を経て、10年から内閣府経済社会総合研究所長。

# 団塊世代は生活楽しもう

## 社会保障の設計

人はお金を食べたり着たりすることはできない。本場に役に立つのは物やサービスで、お金は単なる取引手段だ。それなのに、経済が成長して物が行き渡ると、欲望の倒錯が起こって物よりお金が欲しくなる。これこそが需要不足と長期不況の原因である。

この傾向は社会保障制度の議論にも表れる。誰が負担し、誰がもらえるかというお金の取り合いばかりが目立つ。本来は、国民全部に物やサービスがより多く渡るようにすればよい。それなら、巨大な余剰生産能力を抱える日本ができないはずがない。

年金を例に考えてみよう。税と社会保障の一体改革を議論してきた政府の「集中検討会議」が、消費税率を2015年度までに10%に引き上げる改革案をまとめた。現状の年金制度とは、現役世代から高齢者へのお金の移転だけである。高齢者の生活を支えるために財源は必要だが、お金を渡すだけなら、消費する若者からしない高齢者への移転が増えるだけで、今でも不足気味の総需要がさらに減る。

さらに、まだ財源が足りないので受給年齢の引き上げが議論され、所得確保のために定年延長の話が出ている。これでは高齢者と若者が、お金だけでなく職まで奪い合い、若者の就職難がさらに激化する。

ではどうすべきか。消費意欲の低い高齢者には物やサービスを、消費意欲が高い現役世代には仕事と所得を渡せば良い。

生活が困窮している高齢者には、基本的な生活を支えるための現金給付は必要だ。また、それなら必需品の購入に充てられるから、お金は現役世代に戻ってくる。しかし、それ以上のお金を持つと、高齢者は使わずにためてしまう傾向がある。

それなら、年金の一部を現物支給に換えるのはどうか。10兆円規模になる国費負担分の一部を、高齢者の生活を豊かにする物やサービスの提供に振り替える。それによって高齢者には物やサービスが、現役世代には仕事と所得が回ってくる。

たとえば、福島・西会津のNPOが始めた高齢者へのタブレット型情報端末の配布を全国に広げ、機能を強化することも考えられる。画面にタッチすれば、買い物や健康・生活相談、友人との会話ができて、レジャー情報も得られるようにする。高齢者の社会参加と安心が実現できて、機器やサービス

の費用は現役世代の所得になる。そのほか、介護保険に上乘せするサービスや器具のレンタルはもちろん、元気な高齢者のために、旅行券やコンサート・展覧会の手ケットなどを選んでもらってもよい。歴史的な町並みや登山道の整備もある。多くの高齢者が健康的に楽しみ、観光産業も発展するから、現役世代も利用できる。

これによって、高齢者はお金にしがみつかなくても楽しく安心な生活が可能となり、現役世代には雇用と所得が生まれる。雇用の増加は社会不安やデフレを緩和して、経済全体の消費を刺激する効果を持つ。それが景気を拡大して、税収も増える。公正を考慮するなら、現物支給を過去の保険料支払額に比例させればよい。

これと同様の考え方は、子育て支援でも成り立つ。具体的には、所得の低い子育て世帯への資金補助は行うが、それ以上の所得がある世帯には、保育サービスの拡充や時間延長、子どもの創意を促す教育設備などで提供する。それによって子どもの生活環境は豊かになり、親たちの雇用の場が増える。

高齢者の現物支給が拡大すれば需要過多となり、現役世代の労働力が不足するという心配もある。現状を考えればそうならたかえって幸せならいいが、度を越したら問題だ。しかし、本場にそれが深刻化するのは、高齢化社会とは、見方を変えれば若者時代延長社会でもある。1985年と比べても、ライフステージが10%程度延びている。初婚年齢は男性28・2歳、女性25・5歳から、2010年は男性30・5歳、女性28・8歳になり、出産年齢も上昇した。平均寿命は男女とも5〜6歳程度延びた。

これに対し、栄養状態も衛生状態も悪い貧困国では、結婚年齢も出産年齢も低く、平均寿命が50歳に達しない国も少なくない。

つまり、現役世代とは元気に活動できる世代であり、日本で高齢者と呼ぶべき人の年齢は、10%ほど上がっているはずだ。したがって、もし本場に人手不足が問題になるようなら、定年年齢を10%引き上げれば済む。

目下、長期不況に加えて震災後の経済不安が広がり、消費は減少して大卒の就業率も最低だ。こういう状況のまま、先の人生の長い若者に、もっと使って需要拡大に貢献して欲しいと言っているのは気の毒だ。だからこそ、われわれ「団塊の世代」は、お金の確保よりも生活を楽しむことを考えるべきで、それが若者に仕事を与える。

社会保障制度の設計についても、その延長で考えればよい。それで人手が足りないようになつたら、我々も元気に働くところではないか。

# 私の視点

投稿は〒104-8011(住所不要)朝日新聞本館2F「私の視点」係か、siten@asahi.comへ。電子メールでも受け付けます。